

國學院大學學術情報リポジトリ

『國學院大學人間開発学研究』 発刊への想い

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 新富, 康央 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00001168

『國學院大學 人間開発学研究』発刊への想い

國學院大學人間開発学部長 新富 康央

二〇〇九年四月、國學院大學たまプラーザキャンパスにおいて、「人間開発」という新しい一粒の種が落ちた。わが国における新しい教育の道標を示すべく、「人間開発」という語を冠した学部が誕生した。この新しい教育（体育・スポーツ指導を含めて広義に）の理念は、当然のことながら、新しい学問・研究の創造を予想し、その確立を前提としている。その結晶の一つが、本誌『國學院大學 人間開発学研究』である。

しかし、「人間開発学」という学問分野の確立は、これからである。「ゼロからの出発」と言ってもよいであろう。人間開発学部は、その未知の学問・科学研究領域の確立に向けて、挑戦を始めた。そこにはまだ私見の範疇ではあるが、新たな学問・科学研究分野の創設に向けた、大別して三つの思いや願いがある。

第一には、教育活動と研究活動との相互連関性である。教育主体にとって、教育活動と研究活動とは、時に対立概念とみなされることもある。実際、二律背反、二者択一的なものとして、両者をとらえる傾向性があることは否めない。それは、教育活動を発動する動機付けとしての研究活動という視点が、あまり見られなかったからではないだろうかと考えられる。言い換えれば、両者の関係性が相互に個別的で、希薄であるということである。特に我が国の学問・科学研究の特徴として、欧米諸国に比して、所属学会へのコミットメントに傾注するあまり、研究対象自体へのコミットメントへのシフトが希薄になる傾向があることが、これまでも指摘されている。その結果、研究活動と教育活動との間に乖離が起きる。研究活動において、クライアアント（聴衆）に何を伝えようとするかの研究理念が乏しいことが、その要因の一つである。そこで、「人間開発」という理念を掲げたのである。人間開発という人づくりの理念が、教育活動と研究活動とをつなぐ紐帯としての機能を果たすものととらえたのである。

第二には、新種の学問・科学研究の成立・発展への期待である。科学社会学者J・ペン・デービッドが唱えるように、新種の学問・科学研究は二つの異なる種による異種交配・結合から生まれる場合が少なくない。あるいは、異種交配と言わなくても、ある特定の学問・科学研究分野の幹に別の枝が移植し、活着する接木変異効果もあると考えられる。本学部内においても、「人間開発」の理念の下に、①教育諸科学の各分野間との結合、②健康体育・スポーツ科学の各分野・領域間における融合、さらには、③教育諸科学と健康科学との異種交配による、新種の科学の創造・発見が待たれる。

最近の研究動向を見ても、①について言えば、すでに音楽や美術など芸術領域と心理学との融合によるサイコセラピー科学の分野開拓、認知心理学への教科教育学の接木による新機軸の発展、教育学と臨床諸科学との融合による教育臨床学の萌芽など、新しい分野の確立が見られる。学問分野の塀や壁を越える総合化を企図するインターディシプリナリーな方向をめざして「子ども社会学会（The Japan Society for Child Study）」の類のような学際的な学会も見られるようになって来た。

しかし、こうした動向に行き詰まりが見られるとすれば、それは学際化へと関連付けを図る紐帯としての機能を果たす相互交流の必需交換物、つまり「コモディティ (commodity)」が、存在していないからである。その主要なコモディティの理念型の一つとして、「人間開発」なる操作概念を掲げた。國學院大學はその点、国文学に民俗学的研究を導入した折口信夫・日本民俗学など、独自の研究分野の開拓を推し進めており、本学部も「人間開発」という概念の導入により、そうした伝統をさらに発展させたいと願う。

第三には、市民科学の視点からの学問・研究の再構築である。各学問分野を成立させ、制度化させている制度的必須条件は、評価体系すなわち報奨制度 (Reward System) の存在である。学会発表や学会紀要掲載において報奨制度が働く。各学問分野の評価システムは一般に、学界 (Scientific Community) における報奨制度に特化されてきた。K・R・ボバーは、科学と非科学との境界の基準として、「反証可能性」という概念を掲げた。たしかに、科学理論は常に反証に対して開かれた暫定的仮説としての性格を持たなければならぬ。しかし、一九七〇年代社会問題化した公害問題以降、反証科学としての科学の成立が取りざたされるようになった。反証科学としての科学の成立により、既存の諸学問・科学への市民科学的視点による反証と検証があっても良いのではないかと考えられる。

科学のグローバル化という視点から、我が国の学問・研究の限界の一つをとらえるならば、それは、「真理」(確立の妥当性) の追究には秀でているも、「真実」(生活リアリティの実感) のそれには相対的に弱いという側面である。とりわけ、わが国の社会科学に關するこの種の指摘は否めないであろう。学会にける評価システムは、どちらかと言えば、客観性すなわち確率の高さという「真理」追求である。だが、他方で、社会の構造的矛盾への「真実」への問いかけも研究活動の営為である。例えば、「人間開発」の視点からは、今日の教育現場の実相や子どもたちの置かれている教育環境が、どのように映し出されるかの解釈論的検証がなされるであろう。市民生活の視点 (真実) から、その妥当性 (真理) が検証される科学の一つとして、人間開発学も、その可能性を秘めていると期待される。その点、本学部においては、「共育」という学部教育の理念の下、二つの学部付置施設を持つことができた。教育実践総合センターと地域ヘルスプロモーションセンターである。地域及び地域の人々との交流を通して、今後、地域住民の生活を基盤とした、継続的かつ発展的な科学研究が展開されることであろう。その中から市民科学への萌芽も期待されよう。

もちろん、人間開発学の構築は、これから長年にわたって営まれるものであり、今は、その緒に就いたばかりの段階である。T・S・クーンが用いた「パラダイム (paradigm) 転換」を、既存の「範例」からの脱却と、広義にとらえるならば、人間開発学部はその設立時から、教育と研究のパラダイム転換を目指し、また、そのことを義務付けられている学部と言える。

本誌の特質の一つは、「國學院大學人間開発学部」と「國學院大學人間開発学会」の機関誌を兼ねている点である。すなわち、今後、毎年発刊される本誌は、こうした本学部なりのパラダイム転換に向けた歩みの一里塚とも言える。たしかに、遠い目標を目指しての、長い道のである。しかし、どのような実りへと結実するかという期待をそこに込めて、また、今後のご指導ご鞭撻をお願いして、本誌創刊の「巻頭言」とさせていただきたい。